

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,917,805	4,184,845	21,148,591
経常利益 (千円)	658,560	468,145	2,921,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	457,403	330,279	1,908,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,545	70,812	1,422,777
純資産額 (千円)	24,138,762	24,249,646	24,715,668
総資産額 (千円)	30,039,410	28,801,201	29,409,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.16	18.89	109.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	83.7	83.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済につきましては、米国経済は引き続き堅調に推移しているものの今後の金融政策の行方については足踏み状態であり、中国をはじめ、アジア新興国や資源国については引き続き景気の停滞あるいは減速感がみられました。また、欧州におきましては、英国の国民投票によりEU離脱が支持されたことで金融資本市場の混乱を招くとともに今後の欧州経済の先行き不透明感が増し、世界経済は不安定な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは新規事業分野での業容の拡大、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を行っており、全体の基調としては堅調な受注が見込まれますが、当第1四半期連結会計期間の売上高においては、前年同四半期に比べ特注機の売上が減少したことにより4,184,845千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。利益面においては事業の採算性向上が図られたことで営業利益率が改善し営業利益は644,312千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。経常利益については英国のEU離脱問題からの急激な円高により為替差損が発生したことで468,145千円（前年同四半期比28.9%減）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は330,279千円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

特注機の売上が減少したため、売上高は3,042,668千円（前年同四半期比13.7%減）となり、営業利益は254,430千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(米国)

取出口ポットの売上が増加したため、売上高は897,054千円（前年同四半期比16.1%増）となり営業利益は140,058千円（前年同四半期比173.8%増）となりました。

(アジア)

韓国の子会社等の売上が減少したため、売上高は1,161,403千円（前年同四半期比21.2%減）となり、営業利益は120,565千円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

(欧州)

特注機の売上が減少したため、売上高は109,766千円（前年同四半期比49.4%減）となり、営業利益は12,037千円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ540,613千円減少し15,416,358千円となりました。これは受取手形及び売掛金が911,414千円減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ67,786千円減少し13,384,843千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が86,218千円減少したことなどによりです。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ608,400千円減少の28,801,201千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ86,977千円減少し4,305,716千円となりました。これは電子記録債務が259,747千円増加しましたが、未払法人税等が330,095千円減少したことなどによりです。固定負債につきましては大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ142,378千円減少して4,551,555千円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ466,021千円減少の24,249,646千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は93,850千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,392,700	173,915	-
単元未満株式	普通株式 95,133	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,915	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	331,200	-	331,200	1.86
計	-	331,200	-	331,200	1.86

(注)当第1四半期連結会計期間末の自己株数は331,312株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,166	5,559,928
受取手形及び売掛金	6,026,195	5,114,780
商品及び製品	762,329	843,036
仕掛品	625,413	844,008
原材料及び貯蔵品	2,286,051	2,165,875
繰延税金資産	625,342	579,275
その他	320,955	338,840
貸倒引当金	30,483	29,387
流動資産合計	15,956,972	15,416,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,855,686	1,769,468
土地	5,779,928	5,753,763
建設仮勘定	4,587,525	4,587,525
その他(純額)	213,848	229,806
有形固定資産合計	12,436,989	12,340,563
無形固定資産	369,502	428,478
投資その他の資産		
投資有価証券	185,438	159,242
退職給付に係る資産	266,874	267,210
その他	193,840	189,363
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	646,137	615,801
固定資産合計	13,452,630	13,384,843
資産合計	29,409,602	28,801,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,260	1,419,513
電子記録債務	652,843	912,590
未払金	776,774	631,734
未払法人税等	548,986	218,891
前受金	278,867	341,315
賞与引当金	236,000	127,000
役員賞与引当金	29,960	7,350
製品保証引当金	148,441	125,124
その他	204,559	522,197
流動負債合計	4,392,694	4,305,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	44,043	42,924
繰延税金負債	123,350	75,360
その他	67,065	60,774
固定負債合計	301,239	245,838
負債合計	4,693,933	4,551,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	20,502,208	20,485,610
自己株式	352,731	352,917
株主資本合計	24,159,047	24,142,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,920	15,692
為替換算調整勘定	266,643	108,320
退職給付に係る調整累計額	50,245	50,230
その他の包括利益累計額合計	350,808	42,397
非支配株主持分	205,812	149,780
純資産合計	24,715,668	24,249,646
負債純資産合計	29,409,602	28,801,201

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,917,805	4,184,845
売上原価	2,924,793	2,313,541
売上総利益	1,993,011	1,871,304
販売費及び一般管理費	1,381,966	1,226,991
営業利益	611,044	644,312
営業外収益		
受取利息	4,432	1,806
受取配当金	2,383	2,346
仕入割引	3,571	2,927
為替差益	15,652	-
保険返戻金	3,582	-
補助金収入	12,208	11,672
その他	5,904	3,405
営業外収益合計	47,736	22,157
営業外費用		
売上割引	220	249
為替差損	-	198,075
その他	0	0
営業外費用合計	220	198,324
経常利益	658,560	468,145
特別利益		
固定資産売却益	-	823
投資有価証券売却益	1,104	-
特別利益合計	1,104	823
特別損失		
固定資産除売却損	0	252
特別損失合計	0	252
税金等調整前四半期純利益	659,665	468,715
法人税等	181,814	132,227
四半期純利益	477,851	336,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,447	6,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,403	330,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	477,851	336,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,869	18,227
為替換算調整勘定	71,937	389,059
退職給付に係る調整額	1,111	15
その他の包括利益合計	98,694	407,301
四半期包括利益	576,545	70,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,917	62,926
非支配株主に係る四半期包括利益	17,628	7,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20,367千円、利益剰余金が20,367千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	95,151千円	67,008千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	349,762	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,534,399	769,299	1,397,752	216,353	4,917,805	-	4,917,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	990,540	3,063	75,664	410	1,069,679	1,069,679	-
計	3,524,940	772,363	1,473,416	216,763	5,987,484	1,069,679	4,917,805
セグメント利益	262,754	51,145	288,509	12,563	614,972	3,927	611,044

(注)1. セグメント利益の調整額 3,927千円は、セグメント間取引消去3,841千円、棚卸資産の調整額7,768千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,051	893,380	1,109,646	109,766	4,184,845	-	4,184,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,616	3,674	51,757	-	1,026,048	1,026,048	-
計	3,042,668	897,054	1,161,403	109,766	5,210,893	1,026,048	4,184,845
セグメント利益	254,430	140,058	120,565	12,037	527,091	117,221	644,312

(注)1. セグメント利益の調整額117,221千円は、セグメント間取引消去37,543千円、棚卸資産の調整額79,678千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円16銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	457,403	330,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	457,403	330,279
普通株式の期中平均株式数(株)	17,488,105	17,487,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....367,244千円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月3日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。